

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成23年10月1日  
(第90期第3四半期) 至 平成23年12月31日

SMK 株式会社

(E01805)

第90期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

# 四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

# 目 次

頁

## 第90期第3四半期 四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

## 四半期レビュー報告書

### 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山 田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	47,734	41,619	61,914
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,063	857	2,505
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,210	834	1,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	1,681	43
純資産額 (百万円)	29,951	27,534	29,862
総資産額 (百万円)	53,893	52,261	53,059
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	16.45	11.49	14.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.3	52.6	56.0

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.71	3.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第89期第3四半期連結累計期間及び第89期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第90期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(CS事業部、FC事業部及びTP事業部)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

#### (C S事業部)

太陽光発電モジュールなどの新市場向けは新規の引き合いもあって高水準の売上となりました。自動車向けについても、旺盛な引き合いを背景に好調に推移しました。携帯電話向けでは、年後半にかけ海外を主とするスマートフォン向けの引き合いが増加傾向となりましたが、大手得意先での競争激化、価格低下などの影響を受けた第2四半期までの減少分をカバーする水準には達しませんでした。

この結果、当事業の売上高は165億9千4百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

#### (F C事業部)

スイッチは、海外スマートフォン向けが得意先の生産調整の影響を受けて大きく減少しました。リモコンは、自動車、住宅設備およびエアコン向けなどは好調でしたが、主力である薄型テレビなどのデジタル家電向けは、国内ではアナログ停波後の市場の低迷、さらには欧州を主とする海外市場が景気低迷により大きく落ち込んだ影響により、低水準で推移しました。またユニットは北米セットトップボックス向けが振るわなかった影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は169億7千5百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

#### (T P事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが国内外からの旺盛な引き合いにより高水準の売上で推移しました。ATM向けも特に中国市場向けの増産により順調に売上を伸ばしました。携帯電話向けについては、スマートフォンへの需要が高まっておりますが、競争も激化しており、年後半は伸長が鈍化しました。

この結果、当事業の売上高は79億4百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

収益につきましては、当社グループは新製品投入、原価低減、諸費用の抑制等を積極的に推進し、利益の確保に努めましたが、市況悪化による減収の影響と長期化する為替の円高進行により、大幅な減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は416億1千9百万円(前年同期比12.8%減)、営業損失は5億4千8百万円(前年同期は営業利益26億3千9百万円)、経常損失は円高による為替差損(5億5千9百万円)の発生があり、8億5千7百万円(前年同期は経常利益20億6千3百万円)、四半期純損失は8億3千4百万円(前年同期は四半期純利益12億1千万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに設立したSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、C S事業部において612名、F C事業部において918名、T P事業部において36名、特定のセグメントに区分できない全社(共通)において1,400名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		79,000,000		7,996		12,057

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間末日現在において、(株)茨城技研は当社の関係会社ではないため、同社所有の当社株式は相互保有株式ではありません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,274,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 441,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,712,000	71,712	同上
単元未満株式	普通株式 573,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		71,712	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	6,274,000		6,274,000	7.9
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	26,000	195,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 3	133,000	45,000	178,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	エイクリフ市 中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		6,644,000	71,000	6,715,000	8.5

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ26,000株、45,000株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,442	7,915
受取手形及び売掛金	14,841	13,965
商品及び製品	2,572	2,997
仕掛品	648	577
原材料及び貯蔵品	2,452	2,665
その他	3,945	4,022
貸倒引当金	48	45
流動資産合計	31,854	32,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,637	5,372
その他（純額）	10,608	10,688
有形固定資産合計	16,245	16,060
無形固定資産		
のれん	446	283
その他	159	149
無形固定資産合計	605	433
投資その他の資産		
その他	4,469	3,784
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	4,353	3,668
固定資産合計	21,205	20,162
資産合計	53,059	52,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,289	3,428
短期借入金	3,206	9,221
未払金	7,691	7,907
未払法人税等	344	197
賞与引当金	770	203
その他	1,459	1,289
流動負債合計	16,761	22,248
固定負債		
長期借入金	5,720	1,889
退職給付引当金	15	18
役員退職慰労引当金	125	139
その他	574	431
固定負債合計	6,435	2,478
負債合計	23,197	24,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,352	12,345
利益剰余金	15,876	14,749
自己株式	3,308	3,554
株主資本合計	32,917	31,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	50
為替換算調整勘定	3,449	3,979
その他の包括利益累計額合計	3,182	4,030
新株予約権	123	21
少数株主持分	4	4
純資産合計	29,862	27,534
負債純資産合計	53,059	52,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	47,734	41,619
売上原価	39,231	36,203
売上総利益	8,503	5,416
販売費及び一般管理費	5,863	5,964
営業利益又は営業損失( )	2,639	548
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	54	54
不動産賃貸料	699	445
その他	131	152
営業外収益合計	896	660
営業外費用		
支払利息	125	109
不動産賃貸原価	222	216
為替差損	1,070	559
その他	54	84
営業外費用合計	1,472	969
経常利益又は経常損失( )	2,063	857
特別利益		
固定資産売却益	13	34
投資有価証券売却益	-	83
新株予約権戻入益	3	120
その他	2	2
特別利益合計	19	241
特別損失		
固定資産除却損	147	32
製品補償損失	-	102
その他	3	11
特別損失合計	150	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,932	761
法人税、住民税及び事業税	382	95
法人税等調整額	336	22
法人税等合計	719	72
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,213	833
少数株主利益	2	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,210	834

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,213	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	317
為替換算調整勘定	971	530
その他の包括利益合計	1,082	847
四半期包括利益	131	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	1,681
少数株主に係る四半期包括利益	2	0



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,608百万円	2,609百万円
のれんの償却額	111百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	368	5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,120	23,361	6,120	47,603	131	47,734
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	18,120	23,361	6,120	47,603	131	47,734
セグメント利益又は損失( ) (営業利益)	702	1,962	96	2,568	71	2,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,594	16,975	7,904	41,473	146	41,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	16,594	16,975	7,904	41,473	146	41,619
セグメント利益又は損失( ) (営業損失)	181	381	21	583	35	548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	16円45銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,210	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,210	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,607	72,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【会社名】** S M K 株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 哲 也

**【最高財務責任者の役職氏名】**

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。